

# 一般会計等財務諸表の分析

## 貸借対照表の分析

### ○資産の状況

①資産合計は967億8,764万4千円で、前年度と比較して13億7,594万6千円、1.4%の減となりました。そのうち固定資産では924億4,747万2千円で、前年に比べて9億4,935万6千円、1.0%の減となりました。

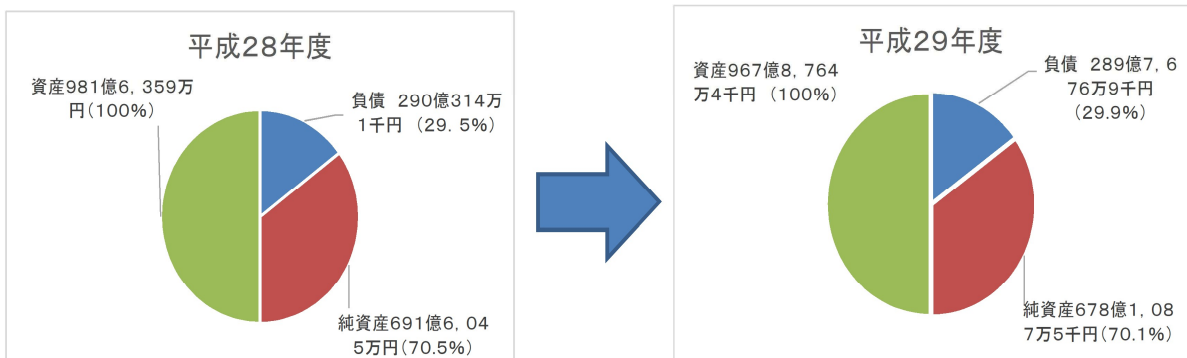
事業用資産（庁舎・公民館・観光施設等）のうち、建物においては、減価償却で8億3,767万2千円の減があったものの、中学校空調整備事業、南津留コミュニティセンター整備事業、臼杵中央公民館・野津中央公民館大規模改修事業、マテリアルリサイクル推進施設整備事業等により9億7,672万5千円の増、工作物においてはケーブル再構築事業や臼杵磨崖仏覆屋改修事業等により3億3,700万2千円の増となり、事業用資産全体で2億8,536万4千円、1.0%の増となりました。

インフラ資産（道路・橋りょう・公園等）では、道路・橋りょう工事や漁港施設機能強化事業、総合公園照明施設整備事業等により、工作物で5億5,663万1千円の増があったものの、工作物減価償却において21億2,346万3千円の減により、インフラ資産全体として14億9,819万3千円の減となりました。

物品では、ケーブル再構築事業による機器整備や高規格救急車購入等により4億5,195万2千円、10.7%の増加となっています。

本市は道路・橋りょうが多く今後も減価償却が進み、有形固定資産の減少が見込まれます。また1970年代以降に整備された公共施設が多くあることから、長寿命化対策として投資的経費の増加が予想されるため、公会計と公共施設等総合管理計画等とリンクさせながら、公共施設等のマネジメントを進めていく必要があります。

### ◎一年間の資産の動き



## ②投資その他の資産

投資その他の資産は57億8,100万2千円で、前年度に比べて6,567万円、1.1%の増となりました。主な要因として基金が前年度と比較して4,469万8千円の増加となりました。また長期延滞債権は前年度と比較して1,986万5千円の増加となっています。これは市税の滞納繰越分における徴収率の低下(23.0%→22.0%)によるものです。一方、徴収不能引当金は前年度と比較して165万7千円減少しています。これは滞納繰越分の不能欠損対象債権残高が減少したことが要因です。

## ③流動資産

流動資産は43億4,017万2千円で前年度と比較して4億2,659万1千円、8.9%の減となっています。主な要因は台風災害により財政調整基金が3億7,822万4千円減少したことによる影響です。また、未収金で3,908万6千円減少したことも要因として挙げられます。

## ○負債の状況

負債合計は289億7,676万9千円で、前年度と比較して2,637万2千円、0.1%の減となりました。主な要因は固定負債で、中学校空調整備事業、マテリアル推進施設整備事業、ケーブルテレビ再構築事業、道路改良事業等のインフラ整備事業を積極的に行ったことにより地方債の増加があったものの、流動負債では1年以内償還予定地方債において、過去に行われた合併特例事業等の償還が終わるなどの影響により、3億2,127万9千円減少したことが挙げられます。

## ○純資産の状況

純資産総額は、前年度より13億4,957万5千円の減となりました。主な要因はインフラ資産のうち、工作物減価償却累計額(道路・橋りょう・公園等)が増加したことや財政調整基金の減少によるものです。

## ○総括

平成29年度は前年度と比較して資産総額は13億7,594万6千円の減、負債は2,637万2千円の減、純資産は13億4,957万5千円の減となりました。有形固定資産の老朽化が進み、減価償却累計額が増加したことや、台風災害により財政調整基金の減少が主な要因となりました。

今後も資産総額の減少が見込まれますが、負債額が増加しないよう注視し、少子高齢化・人口減少の状況下においても的確な市民ニーズを捉え、事業の選択と集中を図り、公共施設の老朽化対策も進め、一層の財政健全化に取り組みます。

## 行政コスト計算書の分析

経常費用は185億2,879万5千円となり、前年に比べて9,403万2千円、0.5%の減となりました。

業務費用のうち、人件費では、退職手当引当金繰入額が4,217万7千円減少となりましたが、物件費等では、減価償却費の増加や野津東部工業団地計画策定事業やふるさと納税事業等の事業実施により8,215万2千円の増加となりました。

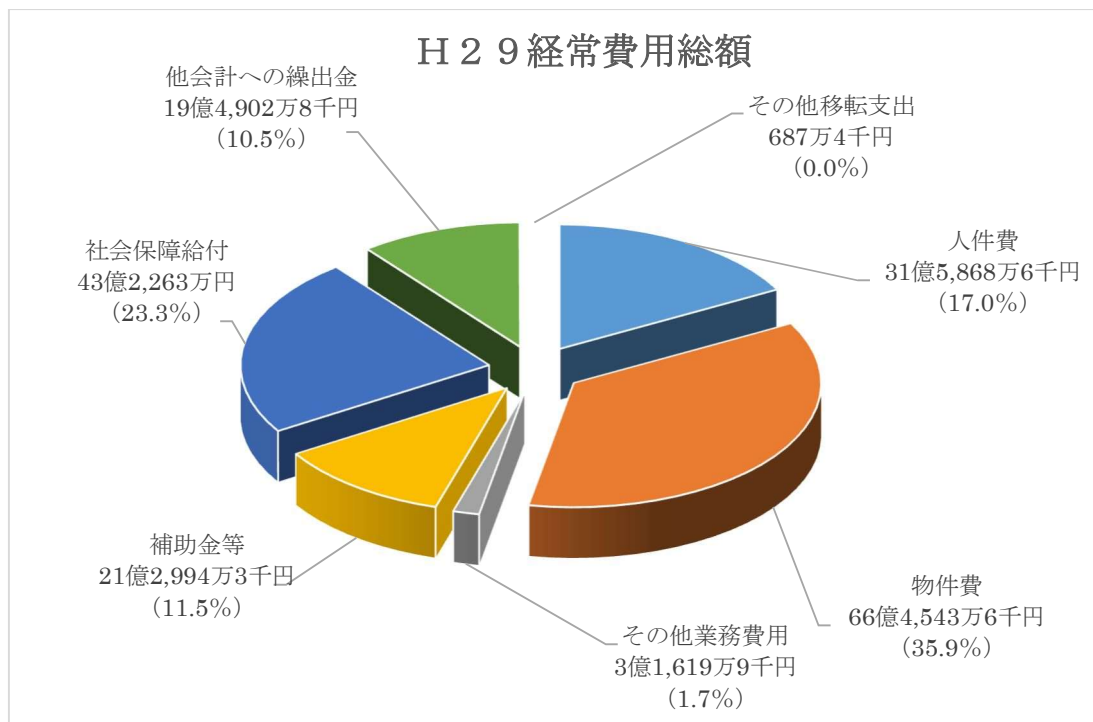
移転費用においては、社会保障給付で保育士の処遇改善加算による私立保育所措置費の増加や認定こども園への移行による施設型給付費が増加したことで4,052万6千円の増加があったものの、補助金等では民生費国県精算返納金等の減少により、前年に比べて3,053万7千円の減少や他会計への繰出金が3,790万5千円減少したことにより、移転費用全体で5,389万4千円の減少となりました。

これにより1人当たりの経常費用は47万3,277円となり、人口減少の影響で、前年度と比較して4,625円の増加に転じています。

市民1人当たりの行政コスト計算書を作成することにより、人口規模等の影響を考慮することができ、他団体との比較が容易となります。

また平成29年度では、台風災害により臨時損失として3億3,412万5千円の災害復旧事業費が大幅な増加となっています。

今後も人口減少・少子高齢化問題に対応するため、社会保障給付や補助金等の増加が見込まれ、また1970年代以降に整備された多くの公共施設に対する減価償却費の増加も予想されることから、物件費をはじめ、より一層の経常費用の経費削減に取り組んでいきます。



## 地方債の分析

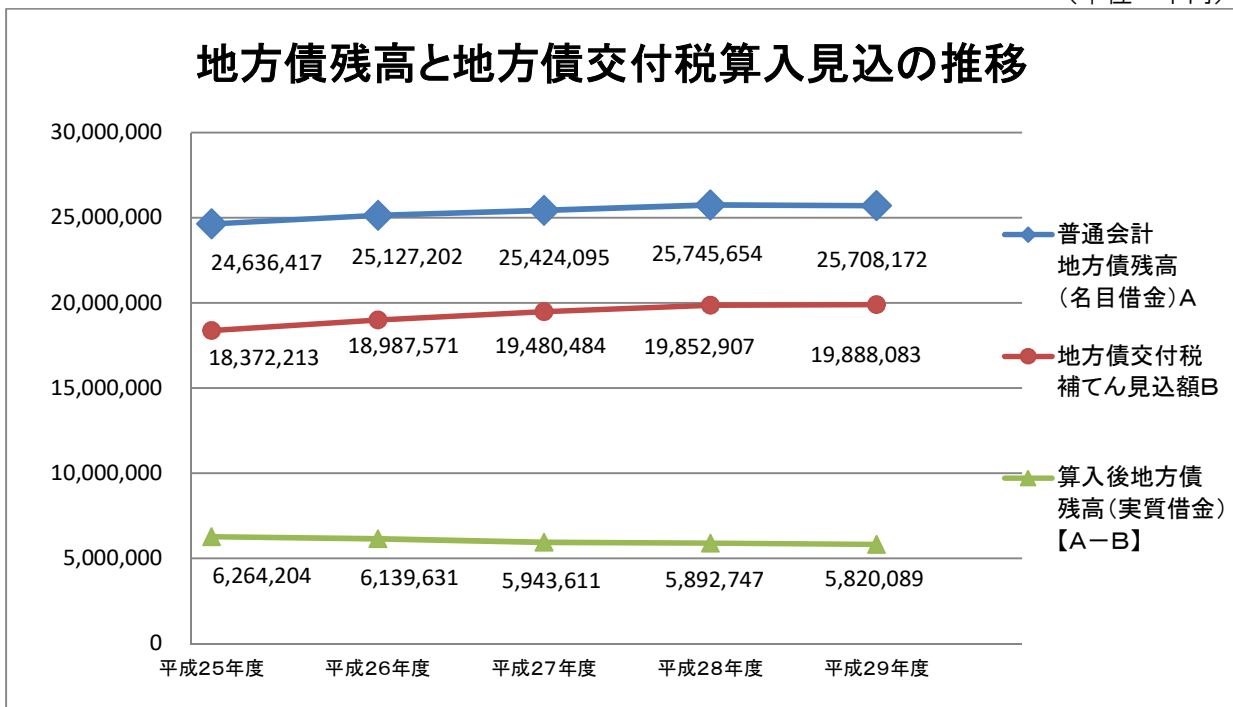
地方債残高（名目借金）と後年に見込まれる交付税の補てん額を差引し、交付税算入後地方債（実質借金）を経年推移で見ることにより、より健全な財政運営が行われていることが読み取れます。

平成28年度と平成29年度を比較すると地方債残高（名目借金）Aは3,748万2千円減少し、地方債交付税補てん見込額Bが3,517万6千円増加となったことで、実質借金が7,265万8千円、0.3%の減となっていることから、地方債発行を抑制し、交付税参入率の高い有利な起債の発行に努めてきたことが分かります。

(単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	H29-H28
普通会計 地方債残高 (名目借金) A	24,636,417	25,127,202	25,424,095	25,745,654	25,708,172	△ 37,482
地方債交付税 補てん見込額 B	18,372,213	18,987,571	19,480,484	19,852,907	19,888,083	35,176
算入後地方債 残高(実質借金) 【A - B】	6,264,204	6,139,631	5,943,611	5,892,747	5,820,089	△ 72,658
交付税補てん 見込率	74.6%	75.6%	76.6%	77.1%	77.4%	0.3%

(単位：千円)



## 財務書類の指標分析

平成27年1月に公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の中で分析の視点という形で6項目の視点に対する指標が示されており、今回の指標につきましては、一般会計等財務書類から金額を引用しています。

### 1 資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表したものです。

(単位:円、%)

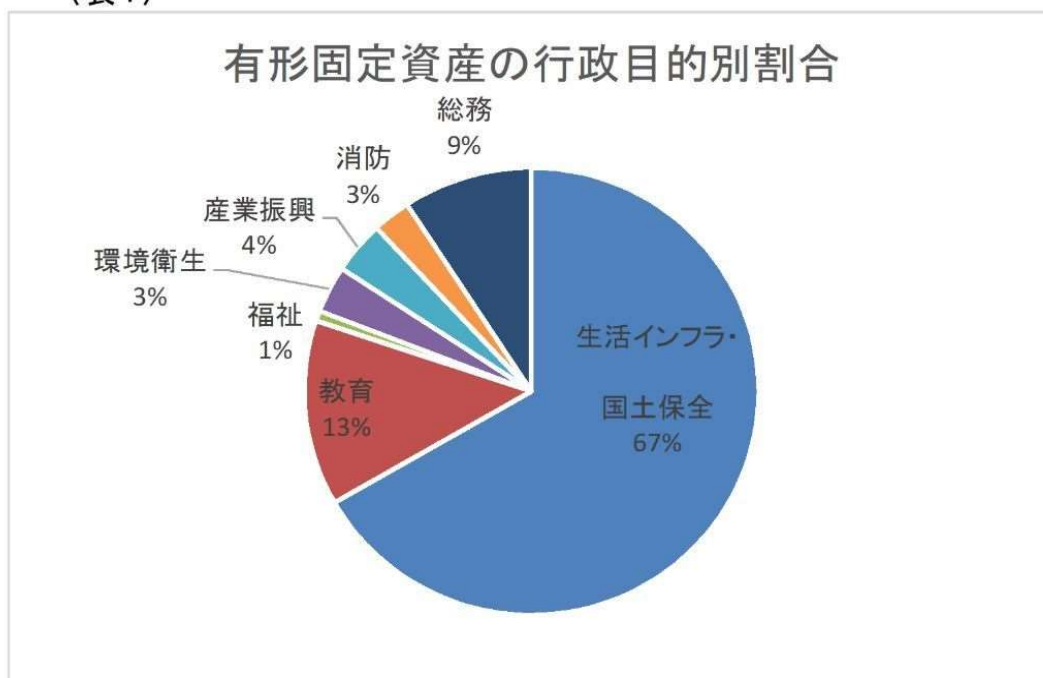
指標		平成28年度	平成29年度
資産形成度	住民一人当たりの資産額	2,470,332	2,472,226
	歳入額対資産比率	452%	445%
	資産老朽化比率	61.0%	62.0%
	有形固定資産の行政目的別割合	-	表1参照

\* 住民1人当たりの資産額＝資産額÷住民基本台帳人口

\* 歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額

\* 資産老朽化比率＝減価償却累計額÷取得価額等

〈表1〉



## 2 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表したものです。

指標		平成28年度	平成29年度
世代間公平性	純資産比率	70.5%	70.1%
	社会資本等形成の世代間負担率 (将来世代負担比率)	20.2%	20.3%

\* 純資産比率＝純資産÷資産

\* 社会資本等形成の世代間負担率＝(地方債残高＋未払金)÷有形固定資産等

## 3 持続可能性(健全性)

持続可能性(健全性)は、「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」を表したものです。

(単位:千円)

指標		平成28年度	平成29年度
持続可能性	住民1人当たり負債額	730	740
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△ 44,219	196,846
	債務償還可能年数	13.27年	11.07年

\* 住民1人当たり負担＝負債合計÷住民基本台帳人口

\* 基礎的財政収支＝業務活動収支(支払利息支出を除く)＋投資活動収支

\* 債務償還可能年数＝(将来負担額-充当可能基金)÷(業務収入等-業務支出)

#### 4 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」を表したものです。

(単位:円)

指標		平成28年度	平成29年度
効率性	住民1人当たりコスト	454,942	458,046

\* 住民1人当たりコスト＝純経常コスト÷住民基本台帳人口

#### 5 弾力性

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどれくらいあるのか」を表したものです。

指標		平成28年度	平成29年度
弾力性	行政コスト対税収等比率	106.3%	108.0%
	経常収支比率	94.2%	96.8%

\* 行政コスト対税収等比率＝純行政コスト÷財源

#### 6 自律性

自律性は、「歳入はどのくらいの税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」を表したものです。

指標		平成28年度	平成29年度
自律性	受益者負担の割合	2.9%	3.2%
	財政力指数	0.38	0.39

\* 受益者負担の割合＝経常収益÷経常費用